



報道機関 各位

記者発表資料  
平成29年9月15日(金)  
問い合わせ先：行財政改革推進部  
担当：杉本・竹澤・神田  
電話：829-1106  
内線：2499

## 日本郵便株式会社と幅広い分野における包括連携協定を締結します

本市では、企業等と市がそれぞれの資源や特色を活かしながら、多岐にわたる分野において市民サービスの向上と地域の活性化を図ることを目的に包括連携を進めております。

このたび、日本郵便株式会社さいたま市内郵便局と包括連携協定を締結いたします。

### 1 協定書

「さいたま市とさいたま市内郵便局との連携に関する包括協定書」

### 2 協定する分野

- (1) 地域・暮らしの安心・安全、災害対策に関する事。
- (2) 環境保全に関する事。
- (3) シティセールス、観光振興に関する事
- (4) 農業の振興、地産地消の促進に関する事。
- (5) スポーツ、文化、芸術の振興に関する事。
- (6) 高齢者支援、障害者支援に関する事。
- (7) 健康増進に関する事。
- (8) 子育て支援、子ども・青少年育成に関する事。
- (9) 産業・経済の振興、地域雇用の創出に関する事。
- (10) まちづくりに関する事。
- (11) その他市民サービスの向上と地域の活性化に関する事。

### 3 締結式

- ・日 時 平成 29 年 9 月 22 日（金）午後 3 時 40 分から午後 4 時まで
- ・場 所 さいたま市役所本庁舎 4 階 政策会議室
- ・出席者（予定）さいたま市長 清水勇人  
日本郵便株式会社さいたま新都心郵便局長 根岸敏彦  
日本郵便株式会社七里郵便局長 吉田正信

### 4 今後の主な取組

- ・地域・暮らしの安心・安全、災害対策に関する連携
- ・マイナンバー制度の普及啓発連携
- ・シティセールス、観光振興に関する連携
- ・スポーツの振興に関する連携
- ・農業の振興、地産地消の促進に関する連携

### 5 包括連携協定の締結状況

- ・生活協同組合コープみらい (平成 26 年 9 月 24 日締結)
- ・株式会社埼玉りそな銀行 (平成 27 年 3 月 30 日締結)
- ・株式会社武蔵野銀行 (平成 28 年 1 月 25 日締結)
- ・イオン株式会社 (平成 28 年 10 月 18 日締結)
- ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (平成 29 年 6 月 6 日締結)
- ・東京海上日動火災保険株式会社 (平成 29 年 6 月 21 日締結)

※幅広い分野における企業等との包括連携協定に限る。

#### 《参考》日本郵便株式会社の概要

名 称	日本郵便株式会社
所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心 3 番 1 号
設 立	平成 19 年（2007 年）10 月
市内郵便局代表	さいたま新都心郵便局 局長 根岸 敏彦 七里郵便局 局長 吉田 正信

所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心3番1号
市内事務所従業員数	4,065 名
郵便局数	101 局